



公立大学法人名古屋市立大学

環境報告書 2022

[令和4年度版]



1. 理事長メッセージ

新型コロナウイルス感染症に続いてのロシアのウクライナ侵攻。地球レベルの天災・人災は終息には遠く先が見えない困難な状況が続いています。本学においては、その中において創意工夫を重ねながら、環境問題への様々な取組みを通して、未来のリーダーを育成し、世界に発信する研究を行うことにより、社会貢献に努めております。



理事長
郡 健二郎

2012年に環境憲章を制定し、基本理念とそれに基づく7つの基本方針を立て、計画目標「アクションプラン」を策定しました。2022年2月に策定した「名市大未来プラン2021」を着実に実行するため、2023年1月に「研究科等未来プラン2021」を策定し、環境に配慮した持続可能な社会の実現のため、継続して環境負荷の低減と環境の保全に努めているところです。

SDGs(持続可能な開発目標)に対して、大学がいかに取り組み、社会に影響を与えているかを可視化したランキング「THE インパクトランキング 2023」が、本年6月に発表されました。本学は、総合ランキングにおいて世界201-300位、国内同率9位に、SDG3「すべての人に健康と福祉を」では、世界7位、国内2年連続1位にランクインされました。これまでの本学の環境問題等への取組みが高く評価されたことに誇りを持ちながらも、より一層活動を高めてまいります。

本報告書を通して、本学の環境安全確保の活動への、温かいご理解とご支援を引き続き賜りますようお願い申し上げます。

2023年8月

公立大学法人名古屋市立大学

理事長

郡 健二郎

2. 環境マネジメントシステム

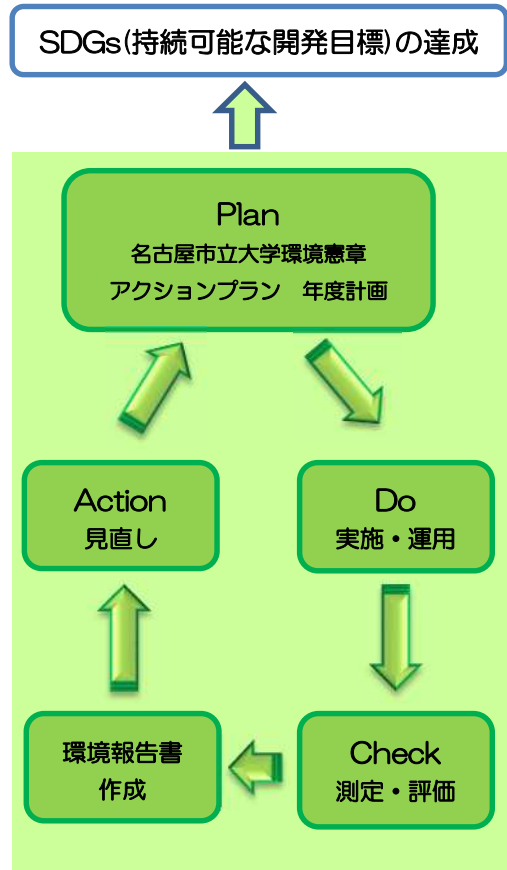
(1) 環境マネジメントシステム

組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取り組みを進めるにあたり、環境に関する方針・目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくことを「環境マネジメント」といい、このための事業所内の体制や手続き等の仕組みを「環境マネジメントシステム」といいます。

本学では、環境憲章で定めた基本方針の実現のために、基本方針の各項目について3年間の計画目標(アクションプラン)及び具体的な取組目標を定めています。

右図に示すP D C Aサイクルを名古屋市立大学の環境マネジメントシステムの体系と定め、同システムの継続的改善により、さらなる環境への取り組みを進めていきます。

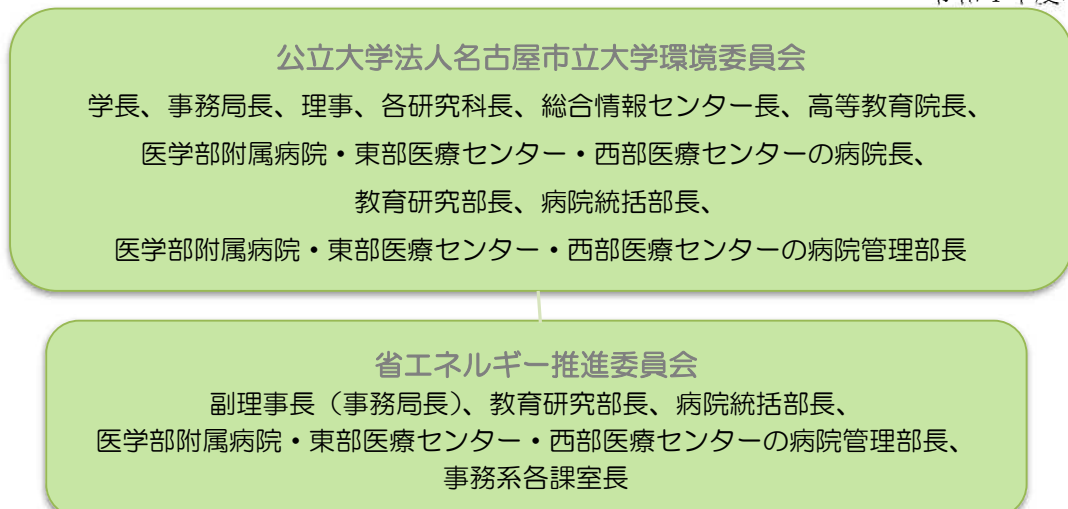
これらの計画達成を通じて、国連サミットで採択されたSDGs(持続可能な開発目標)に積極的に取り組みます。



(2) 推進体制

環境負荷の低減及び環境の保全に取り組むための全学委員会として、副理事長(事務局長)を委員長とする公立大学法人名古屋市立大学環境委員会を設置しています。3年間の計画目標(アクションプラン)及び具体的な取組目標についても、環境委員会において審議しています。環境委員会には、省エネルギーの取り組みを推進するため、省エネルギー推進委員会を設置しています。

令和4年度時点



3. 名古屋市立大学環境憲章

平成24年4月1日制定

[I] 基本理念

人類の様々な活動が地球環境に大きな負荷を与えているという現実の中で、環境負荷の低減と環境の保全に努めていくことは、教育研究活動を通じて次世代を育成し、社会に貢献する大学の使命である。

名古屋市立大学では、様々な危機に直面している地球環境を救うために、幅広い専門分野の教育・学術研究・社会貢献活動を可能にする総合大学としての特徴を活かし、以下の基本方針に掲げる環境保全活動を積極的に推進する。

[II] 基本方針

- 1 環境問題への理解を深める教育を推進し、将来、持続可能な地球環境を保全し、環境問題に取り組んでいくことのできる意欲ある人材を育てていく。
- 2 学生の学内、地域社会、国内外における環境保全活動への自主的な参画・取り組みに対して積極的に支援していく。
- 3 生物多様性の保全に関連する学術研究等を推進する。
- 4 環境に関連した公開講座、シンポジウム等を地域社会や企業などと連携して開催し、地域社会に貢献する。
- 5 環境負荷低減のために、環境マネジメントシステムに沿って行動計画(アクションプラン)を策定し、キャンパス内で省エネルギー・省資源に積極的に取り組み、実践していく。
- 6 物品調達に際してグリーン購入の推進を図るとともに、設備・機材等の利用にあたって廃棄物の減量化とリサイクル資源の活用を推進していく。
- 7 環境マネジメントシステムを絶えず見直すとともに、環境保全活動の成果(環境報告書)を広く社会に公表していく。

SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) とは

SDGs とは、誰一人取り残さない持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。2015年に国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられました。17の目標(SDG)と169のターゲットから構成され、先進国を含む全ての国が取り組む目標です。

令和元年7月、本法人の設立団体である名古屋市は内閣府よりSDGs未来都市に選定されました。また本学では、SDGs達成に向けた活動の推進を目的として、令和3年5月に名古屋市立大学SDGsセンターを設立しました。

- SDG 1 貧困をなくそう
- SDG 2 飢餓をゼロに
- SDG 3 すべての人に健康と福祉を
- SDG 4 質の高い教育をみんなに
- SDG 5 ジェンダー平等を実現しよう
- SDG 6 安全な水とトイレを世界中に
- SDG 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- SDG 8 働きがいも経済成長も
- SDG 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- SDG 10 人や国の不平等をなくそう
- SDG 11 住み続けられるまちづくりを
- SDG 12 つくる責任つかう責任
- SDG 13 気候変動に具体的な対策を
- SDG 14 海の豊かさを守ろう
- SDG 15 陸の豊かさも守ろう
- SDG 16 平和と公正をすべての人に
- SDG 17 パートナリーシップで目標を達成しよう

17の目標は、生産や消費など経済に関する課題、健康や教育など社会に関する課題、自然やいきものなど環境に関する課題の3つの分野から構成されています。

このうち、環境報告書においては、主に環境に関する課題について、本学が取り組んだ事項を、7つのアクションプランごとに報告いたします。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



4. アクションプランの取り組み状況

基本方針1

環境問題への理解を深める教育を推進し、将来、持続可能な地球環境を保全し、環境問題に取り組んでいくことのできる意欲ある人材を育てていく。

アクションプラン (令和3～5年度)

環境問題への理解を深める科目を設置する。

令和4年度 具体的な取組目標

教養教育及び専門教育において、各学部・研究科のカリキュラムや専門性に合わせた環境関連科目を継続して開講し、その充実を図る。

教養教育科目

「エネルギーのサイエンス」

現在そして未来のエネルギー事情を科学的に正確にとらえ、今後のエネルギー利用のあり方について意識し、ひとり一人がそして社会がどのように関わっていくべきかを考える。

学部専門科目

「ESD入門」

ESD および SDGs について学び、グローバルな諸課題と自分自身、および名市大との関係性について確認し、持続可能な社会づくりにつながる自らの行動について考えることを狙いとする。

関連するSDGs



自己評価

○

[評価] ○：目標（年度計画）を達成した
△：未達成ではあるが良好な改善傾向にある
×：取組が不十分である

取り組み状況

(1) 令和4年度計画の取り組み状況


教養教育及び専門教育科目においては、環境問題及びその周辺の諸課題を認識し、自ら解決方法を考えさせることを目標とした科目を引き続き開講しました。

教育区分	授業科目名（令和4年度開講実績）
教養教育 （15科目）	ESDと地域の環境、環境行動学と情報リテラシー、環境と社会・制度・政治・経済、環境科学、動物とヒトの進化多様性、都市と自然、行動生態学、植物とバイオテクノロジー、エネルギーのサイエンス、地球史入門、地域生態学、社会と医学、教養として知っておきたい様々な病気、次世代エネルギーワークショップ、植物の多様性と環境
専門教育 （17科目）	社会医学講義（予防医学基礎）、基礎自主研修（環境労働衛生学分野選択）、社会医学講義（予防医学応用）、MD-PhD前期コース、衛生化学、環境衛生学、公衆衛生学Ⅰ、Ⅱ、環境経済学Ⅰ、ESD入門、ESD概論、環境教育論、保育内容演習（環境）、文系のための環境理学入門、ランドスケープ論、建築環境心理論、建築環境工学、建築環境計画
大学院教育 （20科目）	予防・社会医学講義Ⅰ、環境労働衛生学（講義・演習・実験実習）、環境労働安全管理学概論Ⅰ・Ⅱ（Introduction of environmental health and safety managementⅠ・Ⅱ）、環境健康安全学課題解決アクティブラーニング（Environmental and Phamaco-medical Science Active Learning）、社会医学系基礎、Basic Medical Science 1・2、化学物質と環境、薬用資源学特論、衛生化学特論、グリーンケミストリー、環境資源経済論、ESD研究B、ランドスケープ特論、建築環境心理特論、建築環境計画特論、建築設備設計特論、環境情報学特論1、自然科学と環境持続性（SDGs）概論

全学共通の教養教育科目においては、全学部生が履修できるよう、教養教育の環境関連の科目15科目を開講し、環境問題への理解と関心を深めるようにしています。

学部専門教育科目においては、授業科目「ESD概論」では、気候変動やごみ問題をはじめとする環境問題が、自らの生活と密接に結びついていることに気づき、どうしたら持続可能な地球環境の保全に取り組めるのかを身近な諸課題に結び付けて具体的に検討し、実行しています。

また、大学院教育においても、環境問題について様々な学問的手法による分析、現地調査などによる研究を取り入れた授業科目が提供されています。「建築設備設計特論」では、日本を含む世界のエネルギー消費事情と政策動向を概観し、地球環境と建築とのかかわりを知ることで、未来を担う一人ひとりがその責務を認知し行動に移すことを目指しており、この授業を通して、建築設計のなかで実現できる省エネ・環境負荷手法について理解でき、建築設計者として取り組める環境配慮策を身につけます。

<p>基本方針2</p>	<p>学生の学内、地域社会、国内外における環境保全活動への自主的な参画・取り組みに対して積極的に支援していく。</p>
<p>アクションプラン (令和3～5年度)</p>	<p>① 学生が課外活動等の一環として行う自主的な環境に関する取り組みに対して、支援を行う。</p> <p>② 国際交流機関や団体等において環境等に関するグローバルな取り組み等について学ぶ機会を提供する。</p>
<p>令和4年度 具体的な取組目標</p>	<p>① 大学祭、課外活動その他の学生の自主的な活動の機会における環境に関する取り組みを持続して支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学祭でごみ・資源の分別を促すエコステーション（回収所）を設置 ・各キャンパスの自治会や課外活動団体による開学記念日一斉清掃 <p>② 国際的な支援活動や国際協力活動を行う国際交流機関や団体等へのインターンシップに学生を派遣する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国連食糧農業機関（FAO）の海外事務所に学生最大3名を派遣してインターンシップを実施する。また、名古屋国際センター主催の夏休み子ども日本語教室に学生10名程度を派遣する
<p>関連するSDGs</p>	
<p>自己評価</p>	<p style="text-align: center;">○</p> <p>[評価] ○：目標（年度計画）を達成した △：未達成ではあるが良好な改善傾向にある ×：取組が不十分である</p>

取り組み状況

(1) 令和4年度計画の取り組み状況

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響により活動の制限があるなかで、学友会や各キャンパスの自治会の企画により、4キャンパスにおいて「開学記念日一斉清掃」が実施され、課外活動団体や有志の学生が参加しました。

学生の自治組織である名古屋市立大学学友会は、平成 23 年に環境に配慮して行動することを宣言しています。

名古屋市立大学学生による環境配慮行動宣言

私たちは、より環境に配慮した行動をするために、以下のことを宣言します。

1. エネルギー使用量削減に努めます
 - ・ 節電・節水を心がけます。
 - ・ 不在時には照明機器のスイッチをオフにします。
 - ・ 空調設備の運転時間及び室温設定を最適にします。
2. 資源の有効利用に努めます
 - ・ 食材は計画的に購入し、廃棄食材を減らします。
 - ・ 不要物は名古屋市の分別基準に従い再資源化に協力します。
 - ・ コピー・印刷用紙を節約します。
 - ・ マイ箸、マイカップを持参し、割り箸や使い捨て容器の使用を減らします。
 - ・ 卒業などで不要になった自転車は、リサイクルします。
3. 環境負荷の少ない移動手段を選択します
 - ・ 建物内での移動は階段を使用し、エレベーターの使用を最小限にします。
 - ・ 外出は徒歩、自転車又は公共交通機関を利用し、自家用車の利用を控えます。
 - ・ やむを得ず自家用車を利用する時は、アイドリングストップなど環境負荷の少ない運転を心がけます。
4. 健康で美しい空間を作ります
 - ・ 学内では禁煙し、学外で喫煙するときは、煙草を吸わない人に配慮し、許可された場所でのみ喫煙します。
 - ・ 身の回りの整理整頓を心がけます。

以上

平成 23 年 4 月 1 日 学友会一司

この宣言に基づき、学友会や各キャンパス自治会が企画・発案し、4 キャンパスで開学記念日に学生と教職員が力を合わせて一斉清掃を行いました。キャンパス内共用部分、普段学生が使用する共用スペース(学生会館、体育館、格技場ほか)などの清掃・ごみ拾い・草むしり等を実施しました。大学祭でごみ・資源の分別を促すエコステーション(回収所)を設置し、分別を促すとともに、意識の啓発を行いました。




② 国際的な支援活動や国際協力活動を行う国際交流機関や団体等へのインターンシップに学生を派遣する。

国際的な共同研究・支援活動として、世界の食糧生産と分配の改善と生活向上や生物多様性を目的とした国連食糧農業機関（FAO）でのインターンシップに関する協定を締結しています。この協定に基づき、令和4年度は薬学部の学生1名がイタリアのFAO本部に、経済学部の学生1名がFAO バングラデシュオフィスに派遣されました。

優秀な留学生を受入、日本人学生と共修させることで、環境と健康の安全学領域に俯瞰的な視野を持ち、社会的課題の解決に挑戦できる高度プロフェッショナル人材の育成を目的とした「ASEANを中心とする環境健康安全学リーダー人材養成と国際ネットワーク形成プログラム」に令和4年度は医学研究科から留学生3名、薬学研究科から留学生1名、日本人学生2名、理学研究科から日本人2名が参加しました。

名古屋国際センター主催の夏休み子ども日本語教室に令和4年度は学生10名を派遣しました。

<p>基本方針3</p>	<p>生物多様性の保全に関連する学術研究等を推進する。</p>
<p>アクションプラン (令和3～5年度)</p>	<p>生物多様性の保全に関連する研究課題に積極的に取り組むとともに、環境分野における研究支援を行う。</p>
<p>令和4年度 具体的な取組目標</p>	<p>生物多様性研究センターを中心に、生物多様性の現状把握や保全に関連する研究を行うとともに、生物多様性に関わる名古屋市等の関連部署や活動団体と協働し、高校生をはじめとする市民に生物多様性の大切さを啓発する活動を行う。</p> <p>環境分野に係る外部研究資金獲得に向けて関係各所管課室を通じて学内の研究者に公募情報を発信するなど研究支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合地球環境学研究所の研究プロジェクト ・一般財団法人藤森科学技術振興財団研究助成 ・公益財団法人八洲環境技術振興財団研究助成 ・公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団環境プロジェクト助成 ・公益財団法人市村清新技術財団地球環境研究助成 ・公益財団法人市村清新技術財団市村地球環境学術賞 ・公益財団法人三島海雲記念財団自然科学部門研究助成 ・公益財団法人日本生命財団環境問題研究助成
<p>関連するSDGs</p>	
<p>自己評価</p>	<p>○</p> <p>[評価] ○：目標（年度計画）を達成した △：未達成ではあるが良好な改善傾向にある ×：取組が不十分である</p>

取り組み状況

(1) 令和4年度計画の取り組み状況

① 生物多様性研究センターを中心とした生物多様性の保全に関連する研究の実施

理学研究科では、陸の豊かさを守るために（SDGs 目標 15）、名古屋周辺に生息する貝類や昆虫類などの標本を収集するとともに、絶滅が危惧される両生類、バッタ類、貝類などについての研究結果を論文にまとめて公表しました。また、海の豊かさを守るために（SDGs 目標 14）、インドネシアやタイの魚類に関する標本収集と DNA 解析も

行いました。さらに、理学研究科教員が名古屋市環境局生物多様性推進参与を兼任し、同局なごや生物多様性センター及びなごや生物多様性保全活動協議会が企画立案する生物保全活動や普及啓発イベント等に対する助言を行うとともに、なごや生物多様性センターの機関誌「なごやの生物多様性」の編集長として編集業務全般において協働しました。

② 環境分野に係る外部研究資金獲得に向けて公募情報を発信するなど研究支援の実施

環境分野に係る外部研究資金獲得に向けて公募情報を発信するなど、研究支援を行いました。

<公募情報の発信実績>

- ・ 総合地球環境学研究所の研究プロジェクト
- ・ 一般財団法人藤森科学技術振興財団研究助成
- ・ 公益財団法人八洲環境技術振興財団研究助成
- ・ 公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団環境プロジェクト助成
- ・ 公益財団法人市村清新技術財団地球環境研究助成
- ・ 公益財団法人市村清新技術財団市村地球環境学術賞
- ・ 公益財団法人三島海雲記念財団自然科学部門研究助成
- ・ 株式会社積水インテグレートリサーチ積水化学自然に学ぶものづくり研究助成
- ・ 公益財団法人旭硝子財団ブループラネット地球環境特別研究助成

<p>基本方針4</p>	<p>環境に関連した公開講座、シンポジウム等を地域社会や企業などと連携して開催し、地域社会に貢献する。</p>
<p>アクションプラン (令和3～5年度)</p>	<p>生涯学習等の展開の中で、環境に関連した研究成果を市民へ還元するとともに、環境に関するイベントに参加し、市民の意識の向上に寄与する。</p>
<p>令和4年度 具体的な取組目標</p>	<p>本学が主催する公開講座や他機関との連携講座などで、環境に関連したテーマの講座を開催する。 名古屋市等が開催するイベントに出展し、本学の取り組みの発信を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「環境デーなごや2022」（名古屋市主催） ・「SDGs IDEA FORUM 2022」（名古屋市・名古屋市立大学主催）
<p>関連するSDGs</p>	
<p>自己評価</p>	<p style="text-align: center;">○</p> <p>[評価] ○：目標（年度計画）を達成した △：未達成ではあるが良好な改善傾向にある ×：取組が不十分である</p>

取り組み状況

(1) 令和4年度計画の取り組み状況

① 生涯学習機会の提供等

本学は、「地域に開かれた大学」を目指して、幅広い世代の市民に生涯学習機会を提供しており、環境に関連した研究成果を、以下のように広く市民の方へ還元しています。

◎株式会社愛知銀行との連携事業として、令和4年12月10日に「SDGs」をテーマにした講座を実施いたしました。愛知銀行行員や本学大学生とともにフィールドワーク（街歩き）を通じて、これからも暮らし続けていける社会とよりよい未来をつくるために身近な「SDGs」を探し、小学生の「SDGs」の理解向上を目指しました。

② 環境に関する各種イベントへの参加等

◎名古屋市スポーツ市民局の消費者啓発事業に、人文社会学部の学生がゼミ活動として連携協力し、その一環で令和4年11月13日に開催された名古屋市消費生活フェア「なごやエシカルフェア☆2022」にブース出展を行いました。レンゴー株式会社

豊橋工場との連携によって作成した段ボール製のリサイクルボックスの展示等を行いました。

◎経済学部が、ジェイアール名古屋タカシマヤが主催する『やさしい暮らし学園祭』に出店し、廃棄野菜等を活かした雑貨や廃プラスチックリサイクル品などSDGsを意識した商品の企画開発・販売を行いました。

◎SDGsに関する各種イベントにパネルを展示し、環境を含めた本学のSDGsに関連する取り組みの紹介を行いました。

ア 令和4年8月20日にウインクあいちで開催された「中日SDGsフェア」（中日新聞社主催）でのブース出展

イ 令和4年8月24日に吹上ホールで開催された「SDGs 将来世代創造フォーラム2022」（アサヒ飲料中部北陸支社主催）でのブース出展

ウ 令和4年12月13日に名古屋東京海上日動ビルディングで開催された「SDGsまつり」（主催：中部圏SDGs広域プラットフォーム、共催：愛知県／岐阜県／三重県／名古屋市）でのブース出展

中日SDGsフェアの様子



SDGs 将来世代創造フォーラム2022の様子



◎市民・事業者・行政の協働のもと、よりよい環境づくりに向けて具体的な行動を実践する「環境デーなごや」のパートナーシップ事業に参加しました。

◎SDGs達成に向けた名古屋市の地域課題を大学生のアイデアで解決することを目指した「SDGs IDEA FORUM 2022」を名古屋市と共催で開催しました。名古屋市にキャンパスがある大学の学生を対象に、「ジェンダー平等を実現する社会づくり」「地域コミュニティが活性化するまちづくり」「サステナブルな観光都市名古屋の実現」「脱炭素社会をめざすまちづくり」という4つの地域課題の解決に向けたアイデアを募集しました。総アイデア数25件の中から厳選なる書類審査を通過した優秀8チームが令和5年2月26日に開催された「SDGs



IDEA コンテスト」でプレゼンテーションを行い、本学から参加した「ぱくツーリズム」(人文社会学部3年)が最優秀賞を、「濱口ゼミ」(経済学部4年)が特別賞を受賞しました。

基本方針5




環境負荷低減のために、環境マネジメントシステムに沿って行動計画（アクションプラン）を策定し、キャンパス内で省エネルギー・省資源に積極的に取り組み、実践していく。

アクションプラン (令和3～5年度)

- ① 光熱水の使用量の節減に努める。
- ② 自動車燃料の使用量の削減に努める。
- ③ 用紙使用量の削減に努める。
- ④ 一般廃棄物（感染性一般廃棄物を除く）の削減に努める。
- ⑤ 責任ある消費のもと、病院において排出する医療廃棄物（感染性一般廃棄物、感染性産業廃棄物及び非感染性産業廃棄物）について、適正な回収・処理を行い、資源の持続可能な管理に努めるとともに、感染性廃棄物による汚染を防止し環境負荷を軽減し、合わせて感染の防止に努める。
- ⑥ 設備機器の更新や建物の改修工事の際には、省エネ型機器の採用に努めるなど、エネルギー消費の低減に努める。

令和4年度 具体的な取組目標

- ① 年間の電気、ガス及び水道使用量について、前アクションプラン期間（平成30～令和2年度）の平均使用量（電気 57,775 千 kWh、ガス 4,550 千 m³、水道 472 千 m³）以下となるよう節減に努める。
 - ② 年間の自動車燃料使用量について、前アクションプラン期間（平成30～令和2年度）の平均使用量（12,726ℓ）以下となるよう削減に努める。
 - ③ 両面印刷や集約印刷、不要となった用紙の裏面利用、ペーパーレス会議の拡充等により、職員一人当たり、年間の用紙使用量が前アクションプラン期間（平成30～令和2年度）の平均使用量（32kg）以下となるよう削減に努める。
 - ④ 職員一人当たり、年間の一般廃棄物の排出量について、前アクションプラン期間（平成30～令和2年度）の平均排出量（165kg）以下となるよう削減に努める。
 - ⑤ 医療廃棄物を適正に処理するとともに、感染性廃棄物による感染防止に努めるものとする。
 - ⑥ 空調熱源等の更新時には最新の省エネ型機器を導入し、建物を改修する際等にはLED照明化を推進するなどにより、エネルギー消費の低減に努める。
- ・桜山キャンパスにおける空調熱源設備（冷却塔）の更新工事において、省エネ型機器を導入する。

	・滝子・田辺通キャンパスにおいて、環境に配慮したキャンパスの実現にも資する整備基本計画を策定する。
関連するSDGs	  
自己評価	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 20px;">△</div> <div> <p>[評価] ○：目標（年度計画）を達成した</p> <p>△：未達成ではあるが良好な改善傾向にある</p> <p>×：取組が不十分である</p> </div> </div>

取り組み状況

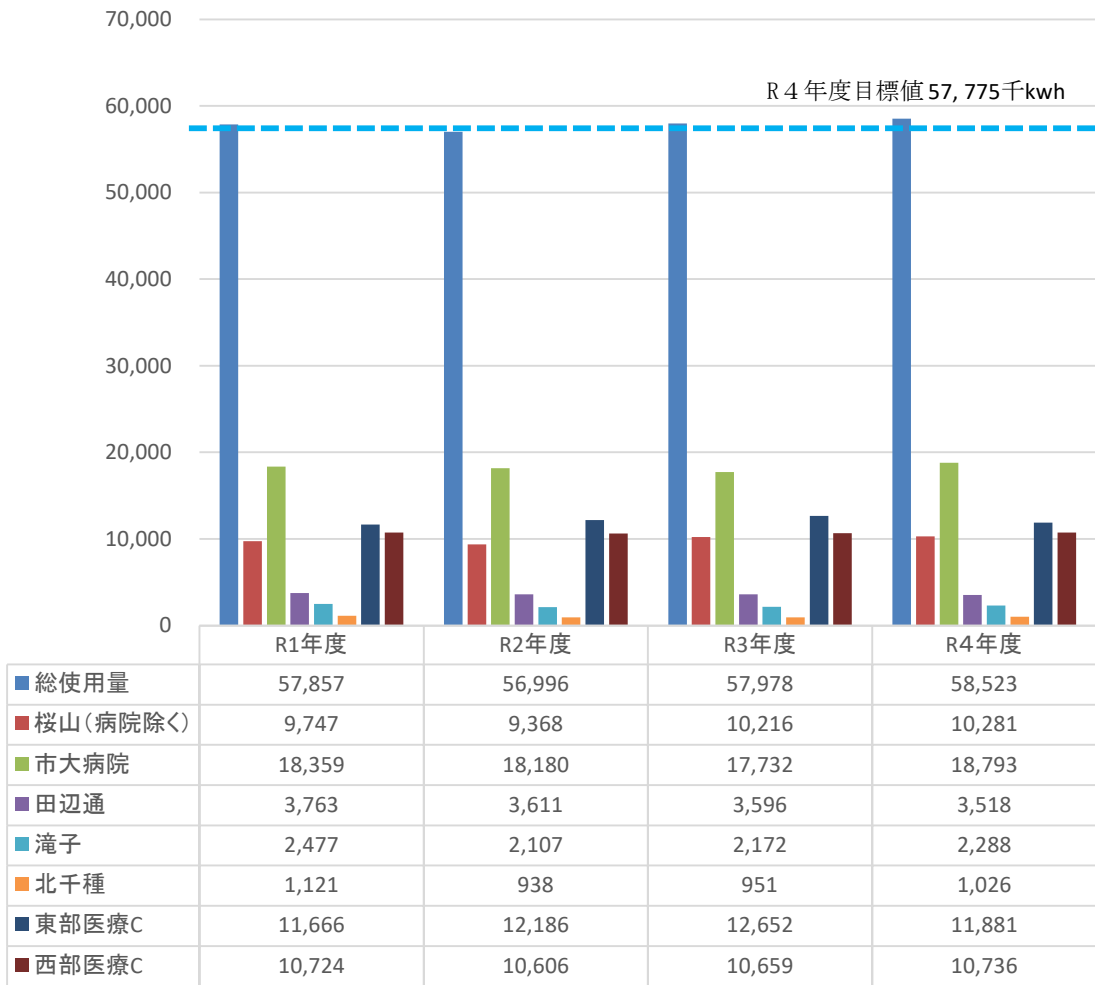
(1) 令和4年度計画の取り組み状況

省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）に基づき、桜山（川澄）キャンパス、東部医療センター、西部医療センターは第一種エネルギー管理指定工場等に指定されており、省エネルギー推進委員会を置いてエネルギー使用量の削減に取り組んでいます。また、トピックスとして桜山（川澄）では、吸収式冷凍機（ガス式）からターボ冷凍機に設備をリプレースしたことにより、電気の使用量は増加しましたが、ガス及び水の使用量の削減に貢献しました。

① - 1 電気使用量

令和4年度の総使用量は、約 58,523 千 kWh となり、対前年度比は約 55 千 kWh、約 0.9%高い値となりました。令和4年度は、総使用量が前アクションプラン期間(平成30年度～令和2年度)の平均使用量約57,775千kWh以下となることを目標としており、比較では、令和4年度総使用量が約 1.3%高い値となりました。また、「前年対比・前アクションプラン対比」についてみた場合、令和4年度実績は微増傾向を示しています。今後については、地道な取組みになりますが、各拠点において不必要な照明の間引き等にも取組み使用電力の削減に努めます。

電気使用量

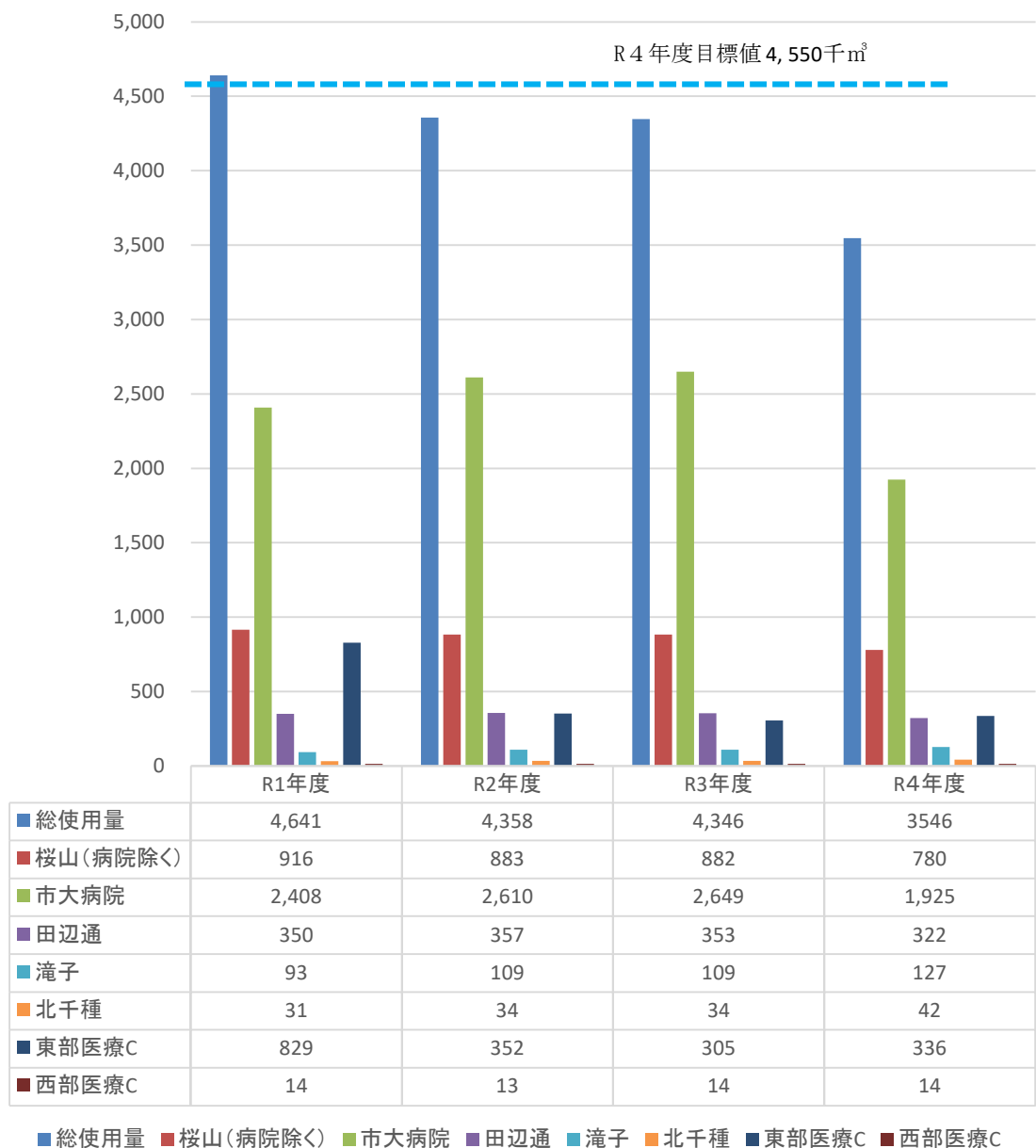


東部医療Cおよび西部医療CはR3年度より名古屋市立大学医学部の附属病院となりました。

① - 2 ガス使用量

令和4年度のガス総使用量は、約3,546千 m^3 となり、対前年度比は約800千 m^3 、約18.4%低い値となりました。令和4年度はガス総使用量が前アクションプラン期間(平成30年度～令和2年度)の平均使用量約4,550千 m^3 を下回ることを目標としており、比較では令和4年度ガス総使用量が約22.1%低い値となりました。また、令和4年度に東部医療センターで手術支援ロボット「ダヴィンチ」用の蒸気滅菌器の増設を行いました。これが東部医療センターでのガス使用量の増加につながったものの、市大全体として使用量は減少傾向を示しています。

ガス使用量

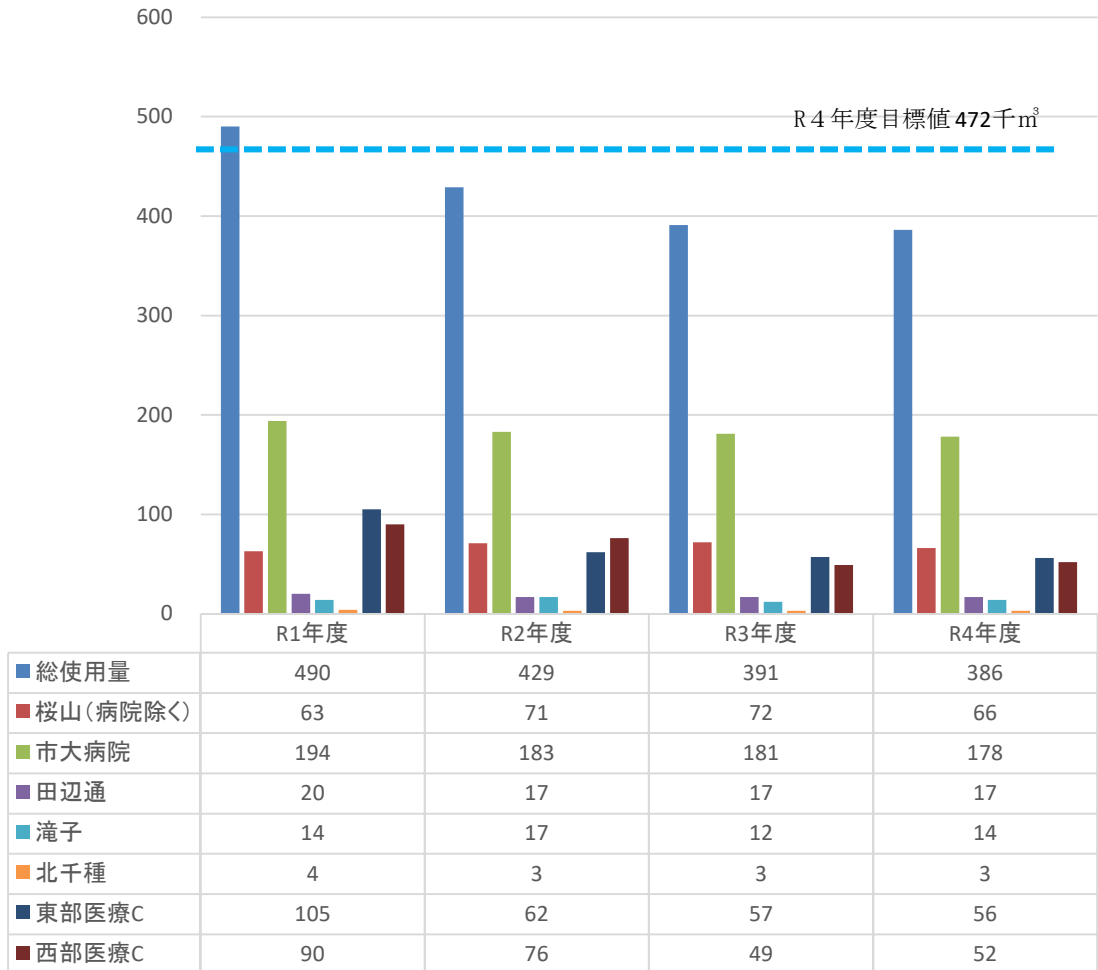


東部医療Cおよび西部医療CはR3年度より名古屋市立大学医学部の附属病院となりました。

① - 3 水道使用量

令和4年度の水道（上水）総使用量は、約386千 m^3 となり、対前年度比で約5千 m^3 、約1.3%低い値となりました。令和4年度は、水道総使用量が前アクションプラン期間（平成30年度～令和2年度）の平均使用量約472千 m^3 を下回ることを目標としており、比較では令和4年度総使用量が約18.2%低い値となりました。

水道使用量



東部医療Cおよび西部医療CはR3年度より名古屋市立大学医学部の附属病院となりました。

② 温室効果ガス排出量

名古屋市の「市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例」（環境保全条例）では、エネルギー使用量が800kL以上の事業者に対し、地球温暖化対策計画書及び地球温暖化対策実施状況書を提出することを求めています。

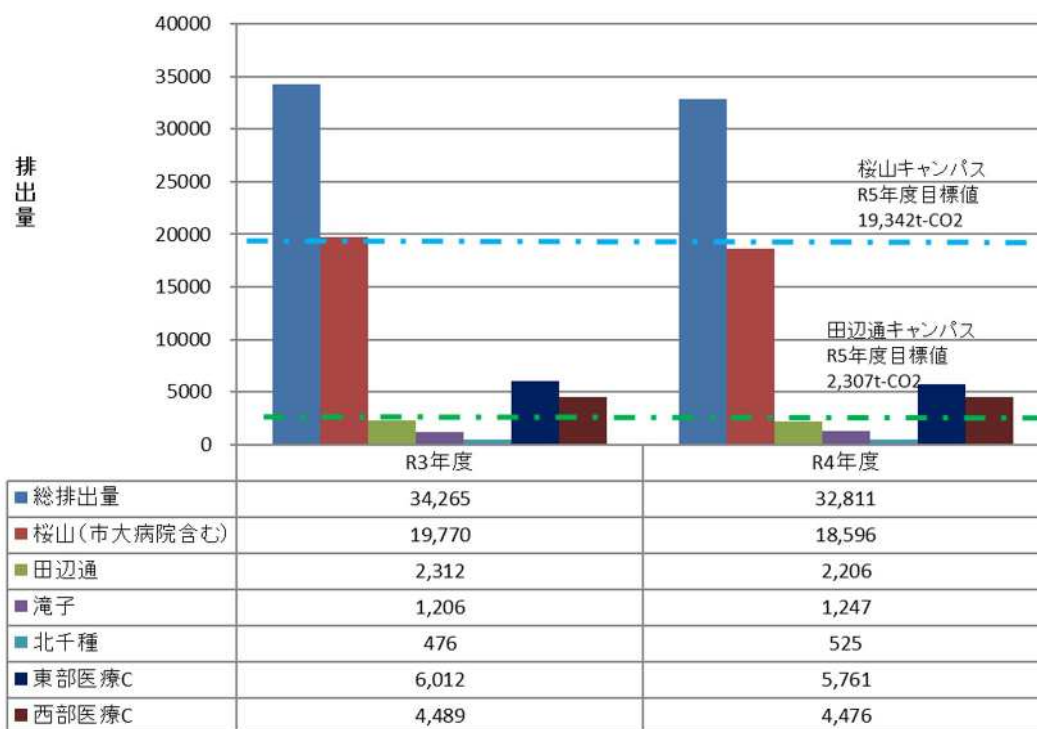
当計画書では、温室効果ガス排出量について目標削減率を掲げ、実施状況書によりその達成状況を報告することとなっています。

本学では現在、令和2年度を基準年度とし、令和3年度～令和5年度を新たな期間とする計画に取り組んでおります。桜山（川澄）キャンパスと田辺通キャンパスにおいて基準年度（令和2年度）温室効果ガス排出量より0.9%を削減することを、令和5年度の目標削減率として掲げており、桜山キャンパスは19,342t-CO₂、田辺通キャンパスは2,307t-CO₂を目標値としております。

令和4年度の温室効果ガス排出量（名古屋市地球温暖化対策指針の規定に基づき算定）は、桜山キャンパスは18,596t-CO₂、田辺通キャンパスは2,206t-CO₂となり、基準年度（令和2年度）と比較して桜山キャンパスは4.7%減少、田辺通キャンパスは5.2%減少となりました。引き続き令和5年度の目標達成に向けて、各使用量の削減に努めてまいります。

また、報告対象外の滝子・北千種キャンパス及び東部・西部医療センターを含めた令和4年度の温室効果ガス総排出量は、32,811t-CO₂となり、基準年度（令和2年度）と比較して3.5%の減少となりました。

温室効果ガスの排出量



東部医療Cおよび西部医療CはR3年度より名古屋市立大学医学部の附属病院となりました。

③ 自動車燃料使用量

本学では、自動車を 12 台所有しています。これらの自動車の利用に伴い使用した燃料（軽油についてはガソリン給油量に換算）の令和 4 年度の総使用量は、12,633L となり、対前年度比で 546L、約 4.5%高い値となりました。令和 4 年度は、総使用量が前アクションプラン期間(平成 30 年度～令和 2 年度)の平均使用量 12,726L を下回ることを目標としており、比較においては、令和 4 年度総使用量が約 0.7%低い値となりました。

今後も、web を活用した遠隔会議を推進する等、より一層自動車燃料使用量の削減に取り組んでまいります。

※平成 28 年度よりガソリン車を 1 台削減しました。



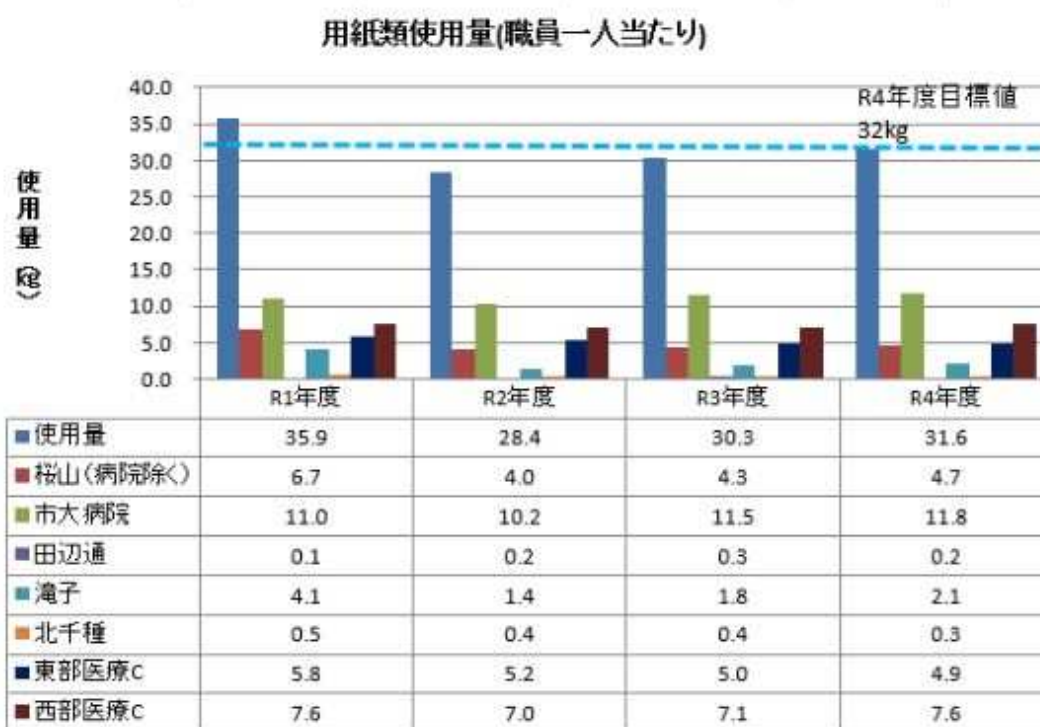
東部医療 C および西部医療 C は R3 年度より名古屋市立大学医学部の附属病院となりました。

③ 用紙類使用量

用紙類の総使用量については、アクションプランにおいて、前アクションプラン期間（平成30年度～令和2年度）の平均使用量（職員一人当たり）32kg以下の量となるよう削減に努めるとしてあります。これに対し、令和4年度の使用量は職員一人当たり31.6kgとなり、目標を達成することができました。

継続して使用量を削減する努力を積み重ねてきていることから、今後も、webを活用した会議の実施、両面印刷及び裏紙利用の徹底など、日常的な削減努力を続けていきたいと考えています。

なお、使用して廃棄した用紙類は、委託業者によってリサイクル処理されています。

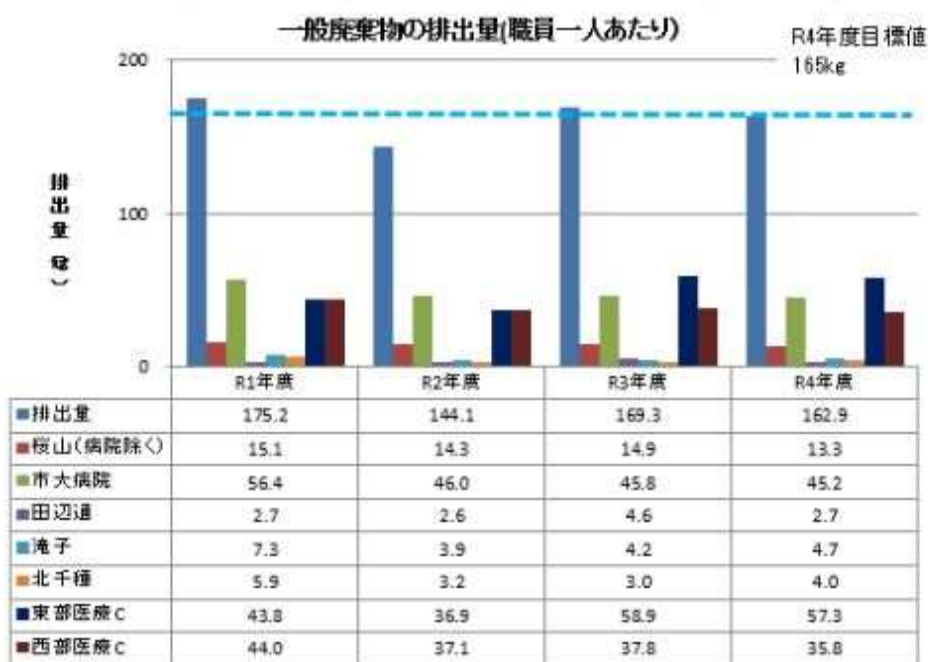


東部医療Cおよび西部医療CはR3年度より名古屋市立大学医学部の附属病院となりました。

④ 一般廃棄物排出量

感染性一般廃棄物を除く一般廃棄物の総排出量については、アクションプランにおいて、前アクションプラン期間（平成30年度～令和2年度）の平均排出量（職員一人当たり）165 kg以下の量となるよう削減に努めることとしています。これに対し、令和4年度の総排出量は職員一人当たり162.9 kgとなり、目標を達成することができました。

今後も、雑がみを一般廃棄物にせず分別してリサイクルする等、一般廃棄物の排出量削減に努めてまいります。



東部医療Cおよび西部医療CはR3年度より名古屋市立大学医学部の附属病院となりました。

⑥ 医療廃棄物の処理

附属病院では、医療活動で排出される医療廃棄物（感染性産業廃棄物、非感染性産業廃棄物）について、法令順守のもと廃棄物処理に係る規程に則り、適正に回収・処理を行っています。

市大病院は、平成20年2月に認定され、平成25年8月に最新バージョンでの全国第1号認定（機能種別一般病院2）を受けた病院機能評価においても、廃棄物処理は適切であると評価されています。令和4年度は、1,327tの医療廃棄物を業者委託により回収し、適正に処理を行いました。

東部医療センターは、平成16年9月に認定され、令和元年9月に受けた病院機能評価（機能種別一般病院2）においても、廃棄物処理は適切であると評価されています。令和4年度は、1,069tの医療廃棄物を業者委託により回収し、適正に処理を行いました。

西部医療センターは、平成25年1月に認定され、令和5年3月に受けた病院機能

評価（機能種別一般病院2）においても、廃棄物処理は適切であると評価されています。令和4年度は、734tの医療廃棄物を業者委託により回収し、適正に処理を行いました。

⑦ 省エネルギー対策の推進

◎LED照明化の推進

順次、LED照明器具に切り替えを実施しております。平成30年度から本格的に導入を開始し、令和4年度は前年度に引続き看護学部棟に導入しています。今後も照明器具の機能更新が必要になった場合や、改修工事の際にはLED照明に切り替えを実施していく予定です。



◎クーリングタワー（冷却塔）の更新

桜山キャンパスの研究棟屋上に設置されているクーリングタワーの更新工事に伴い大型クーリングタワーを小型クーリングタワー複数台に更新しました。空調負荷変動に応じて運転するクーリングタワーの台数制御を行い、クーリングタワー運転に伴う消費電力の削減を目指します。



(2) その他の取り組み状況

①地球温暖化対策実施状況の報告

名古屋市の「市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例」（環境保全条例）に基づき、温室効果ガスの排出量等を、地球温暖化対策実施状況書により名古屋市に報告しています。また、本学ウェブサイトにおいても、実施状況報告書・計画書を公開しております。


(<https://www.nagoya-cu.ac.jp/about/environment/ondanka/index.html>)

②省エネ法定期報告に基づく事業者クラス分け評価

本学は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）に基づき、経済産業省中部経済産業局に対し、エネルギー使用状況等に関する定期報告を行っています。

事業者クラス分け評価制度は、定期報告を評価し、提出する全ての事業者をS・A・B・Cの4段階へクラス分けするものですが、本学は平成27年度実績より令和3年度までSクラス（省エネが優良な事業者）の評価を得ていましたが、エネルギー原単位の大きい病院施設、東部・西部両医療センターが市立大学医学部附属病院になり、これにより、令和4年度はAクラスとなりました。今後については、一層の省エネ活動を進めていきたいと思っております。

(https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/overview/institution/)

基本方針6	物品調達に際してグリーン購入の推進を図るとともに、設備・機材等の利用にあたって廃棄物の減量化とリサイクル資源の活用を推進していく。	
アクションプラン (令和3～5年度)	① 不要物品の有効活用を推進し、廃棄物の減量化を図る。 ② 古紙、びん、缶、ペットボトルの資源化率100%を維持する。	
令和4年度 具体的な取組目標	① 学内における不要物品の有効活用を継続して実施するとともに、有効活用した物品を一覧にし、廃棄物の減量を可視化する。 ② 資源化率100%を維持する。	
関連するSDGs		
自己評価	○	[評価] ○：目標（年度計画）を達成した △：未達成ではあるが良好な改善傾向にある ×：取組が不十分である

取り組み状況

(1) 令和4年度計画の取り組み状況

① 不要物品等の有効活用

各所属にて不要物品が出た場合は、再利用できる旨を学内へ周知して再使用希望者を募集しており、不要物品の有効活用を継続して実施しています。また、有効活用した物品を一覧にして可視化し、更なる廃棄物減量に向けて努めています。

② 古紙、びん、缶、ペットボトルの資源化率

資源化率100%を継続することができました。

(2) その他の取り組み状況

本学では、名古屋市グリーン購入推進指針及び名古屋市グリーン購入ガイドラインに基づき、環境に配慮した製品の選定に努めています。

基本方針7

環境マネジメントシステムを絶えず見直すとともに、環境保全活動の成果（環境報告書）を広く社会に公表していく。

アクションプラン (令和3～5年度)

- ① 環境報告書を作成し、広く社会に公表・発信する。
- ② SDGs センターにおいて、学内・学外と連携し、本学の有する教育、研究成果等の資源を活用し、SDGs の達成に向けた活動を推進する。

令和4年度 具体的な取組目標

- ① SDGs との関連が分かるような環境報告書を作成し、本学ウェブサイトに掲載する。
- ② SDGs の達成に向けた教育、研究、診療、社会貢献等の活動を広く社会へ発信する。
 - ・本学の SDGs 活動を集約し、ウェブサイトで公開することで、SDGs に係る情報の充実を図る。
 - ・SDGs 啓発グッズを作成し、配布する。

自己評価

○

[評価] ○：目標（年度計画）を達成した
△：未達成ではあるが良好な改善傾向にある
×：取組が不十分である

取り組み状況

(1) 令和4年度計画の取り組み状況

① 環境報告書の発信

環境報告書 2021[令和3年度版]を作成し、本学ホームページにおいて公表しました。

② SDGs 活動の発信

◎本学における研究、教育、その他取り組みについて、「SDGs 活動レポート」として SDGs センターWEB サイトに公開しました。SDGs17 ゴールごとに、本学の取り組みを整理しています。

(<https://www.nagoya-cu.ac.jp/sdgscenter/sdgsactions/>)

◎学内・学外の方にこれまで以上に SDGs について考えていただけるよう、SDGs 啓発グッズとしてオリジナル紙ファイルを作成し、イベント、シンポジウム等で広く配布しました。



5. アクションプラン以外の取り組み状況

(1) 行政機関の環境政策の形成等への関わり

名古屋市審議会等委員として、各研究科の教員が選出され、名古屋市における環境保全に関する施策に関し、重要な提言等を行うなど、行政機関の環境政策の形成等に積極的に貢献しました。

令和4年度 審議会等委員就任状況一覧（環境配慮に関連するもの）

教員名	審議会等名称
三浦哲司（人間文化研究科准教授）	相生山緑地 緑地検討会
曾我幸代（人間文化研究科准教授）	名古屋市環境審議会
伊藤由紀（医学研究科准教授）	名古屋市環境審議会
森旬子（芸術工学研究科教授）	名古屋市広告・景観審議会
伊藤恭行（芸術工学研究科教授）	名古屋市広告・景観審議会
向口武志（芸術工学研究科准教授）	名古屋市広告・景観審議会
熊澤慶伯（理学研究科教授）	名古屋市環境局生物多様性推進参与

(2) エコスタイル運動への取り組み

例年実施しているエコスタイル運動については、令和4年度は、5月1日から10月31日まで実施しました。ネクタイ、上着等の着用を省き、半袖シャツや開襟シャツ等の軽装に心がけ、冷房の使用にあたって配慮ができるよう、本学一丸となって夏場の省エネルギーに取り組みました。

(3) 大学施設・地域美化活動事業

職員によるキャンパス周辺のボランティア清掃活動を毎月 25 日の昼休憩中または始業前に実施しました。区内各公所との連携社会貢献活動である瑞穂区内一斉ボランティア清掃にも継続して参加し、地域の環境美化に努めました。



(4) 名市大古本募金による古本の回収

「名市大古本募金」とは、在校生、卒業生、保護者、教職員または一般の方々から提供された書籍類（CD・DVD 等を含む）の買い取り金額が本学への寄附金となる仕組みです。提供された書籍類は再利用されており、環境保全に貢献しています。

(5) 環境配慮に関する職員研修

新規採用者研修において、本学の環境に対する取り組みや環境マネジメントシステムを紹介し、環境配慮への意識啓発を行いました。

(6) 附属病院の取組み

附属病院では、高度先進医療を提供し療養環境を向上させるための最新の医療設備の整備、手術件数や救急受入件数の増加により、年々、環境に負荷をかける度合いが大きくなっていることに対し、各々環境負荷の軽減に努めています。

市大病院は、地上 17 階、地下 2 階建の病棟・中央診療棟、及び、外来診療棟、東棟、西棟からなる附属病院です。特定機能病院、災害拠点病院等、多くの承認を受けており、名古屋都市圏の中核医療機関として、皆様の健康と福祉に貢献することを使命としています。平成 30 年度より、空調・熱源機器の設定温度や運転時間等を見直す運用改善を一層推進しています。また、改修工事や設備更新などにより可能な箇所について、LED 照明器具に切り替えて運用しています。

東部医療センターは、地上 8 階建の入院・診療棟、及び、地上 4 階建の救急・外来棟、地上 5 階、地下 1 階建の教育・研究棟（旧東病棟）からなる附属病院です。第二種感染症指定医療機関、災害拠点病院、救命救急センターの指定、地域医療支援病院の承認を受けており、安全かつ高度な医療を提供し、市民のいのちと健康を守るとともに優れた医療人を育成することを基本理念としています。平成 27 年 3 月に救急・外来棟、令和 2 年 1 月に入院・診療棟が開棟しました。入院・診療棟は開棟時より全域、救急・外来棟の一部では、LED 照明器具に切り替えて運用しており、今後も改修工事や設備更新などにより可能な箇所について、LED 照明器具への切り替えを進めています。

西部医療センターは、これまでの地域周産期母子医療センター、がん診療拠点病院、災害拠点病院等の国や県から認定された役割だけでなく、大学病院としてより一層高

度かつ安心・安全な医療の提供をすることを使命としています。空調に関しては、中央管理の空調システムにより、それぞれのエリアの使用状況に応じた運転時間を設定しています。また、間接蒸気発生器の運転設定の見直し、手動蒸気元弁の閉止作業の実施等により適切な空調加湿管理し、無駄の少ない省エネルギー対策をしています。令和2年度より、井水ろ過装置を設置し、災害拠点病院として更に備えを強化しただけでなく、日常的に従来から利用している雨水と併用して省エネルギー対策として効果を上げています。

附属病院共通の取組としては、中央管理による空調システムや人感センサー付きの照明・洗面台等の省エネルギー対策を講じた設備を導入し、より環境負荷を削減するよう努めています。また、エスカレーターの運転時間の短縮、エレベーターの効率運用の推進、廊下やエントランス、外灯等、診療に直接影響の無い場所での照明点灯を制限する、患者さんや来院者に影響のない範囲で、空調・熱源機器の設定温度や運転時間等を見直す等の、省エネルギー対策を継続的に実施しています。

しかし、設備面から取りうる対策には限度があるため、病院に勤める職員それぞれが、環境負荷の削減を意識して日常の業務活動に取り組むことを目指して、日常的な意識啓発を進めています。

一方で、手術件数や救急受入件数の増加など医療活動の拡大に伴い、感染性廃棄物をはじめとした医療廃棄物は年々増加し、削減が困難な状況にあります。医療廃棄物の適正な回収・処理を行うとともに、再資源化の推進など廃棄量の増加抑制についても取り組んでいます。

このように附属病院では、今後も引き続き省エネルギー対策や適正な廃棄物処理を推進し、環境負荷を軽減していくように努めてまいります。

本学のSDGsへの取組みに対する評価

SDGs に対して、大学がいかに取り組み、社会に影響を与えているかを可視化したランキング「THE インパクトランキング 2023 (※)」で、本学は総合ランキングで世界 201-300 位、国内同率 9 位にランクインしました。

また、SDG 別のランキングでは、SDG3「すべての人に健康と福祉を」において 2 年連続国内 1 位（世界 7 位）にランクインするなど、本学の取組みが高く評価されました。

今後も本学では、世界をリードする大学を目指し、SDGs のさらなる取組みを進めることにより、持続可能な社会の構築に向けた優れた人材を輩出するとともに、教育・研究成果を社会に広く還元してまいります。

(※)イギリスの高等教育専門誌「Times Higher Education (THE)」が発表したランキング（令和 5 年 6 月 1 日発表）

○本学の総合順位とエントリーした SDG 別順位

	世界	日本
総合ランキング	201-300	=9
SDG3 すべての人に健康と福祉を	7	1
SDG4 質の高い教育をみんなに	1,001+	=25
SDG5 ジェンダー平等を実現しよう	601-800	=7
SDG8 働きがいも経済成長も	201-300	=3
SDG9 産業と技術革新の基盤をつくろう	301-400	=23
SDG11 住み続けられるまちづくりを	201-300	=14
SDG12 つくる責任つかう責任	101-200	=6
SDG15 陸の豊かさを守ろう	101-200	=11
SDG17 パートナリーシップで目標を達成しよう	101-200	=5

(注) 順位横の「=」表記は、同順位であることを示しています。



Nagoya City University
RANKED =7th
 FOR SDG3: GOOD HEALTH AND WELL-BEING

www.thewur.com



Times Higher Education
Impact Rankings 2023

【参考資料】 公立大学法人名古屋市立大学の概要

名古屋市立大学は、7 学部、7 研究科、附属病院、図書館等を持つ公立大学法人です。総合大学として、様々な分野における教育・研究活動を展開し、社会貢献活動を推進するとともに、附属病院において高度先進医療を提供しています。

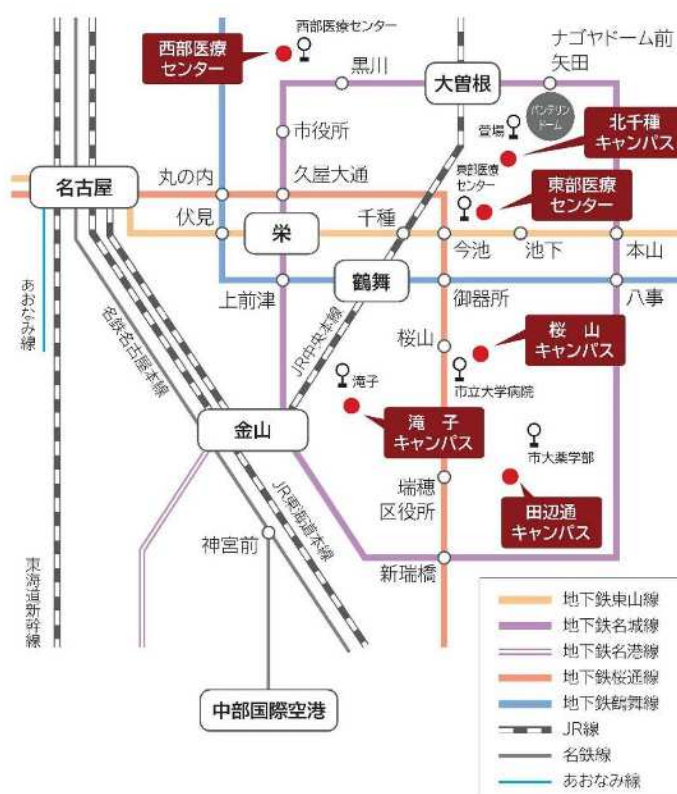
➤ 法人名 公立大学法人名古屋市立大学

➤ 設立 昭和 25 年 4 月 1 日（平成 18 年 4 月 1 日公立大学法人化）

➤ 所在地及び敷地面積 (令和 4 年 4 月 1 日現在)

キャンパス	住所	敷地面積
桜山キャンパス ※	名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1	65,938.98 m ²
滝子キャンパス	名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑 1	63,587.59 m ²
田辺通キャンパス	名古屋市瑞穂区田辺通 3-1	46,571.96 m ²
北千種キャンパス	名古屋市千種区北千種 2-1-10	25,967.63 m ²
東部医療センター	名古屋市千種区若水一丁目 2-23	27,494.09 m ²
西部医療センター	名古屋市北区平手町一丁目 1-1	27,652.24 m ²
その他	留学生宿舍など	2,596.06 m ²

※市大病院は「桜山キャンパス」にあります



➤ 沿革

名古屋市立大学は、明治 17 年（1884 年）に設置された名古屋薬学校にその端を発しています。昭和 25 年（1950 年）4 月 1 日、名古屋女子医科大学と名古屋薬科大学を統合して、医学部（旧制）と薬学部（新制）2 学部を有する名古屋市立大学が発足しました。その後、様々な変革を経て、平成 18 年 4 月 1 日、公立大学法人名古屋市立大学として、新たなスタートを切ることとなりました。

（参考：<https://www.nagoya-cu.ac.jp/about/profile/history/index.html>）

➤ 構成員（令和 4 年 5 月 1 日現在）

区分	人数（現員）
学部学生	3,915 名
大学院生	770 名
合計	4,685 名

区分	人数（定員）
役員	13 名
教員	683 名
その他職員	3,024 名
合計	3,720 名

➤ 組織

本学ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/about/operations/05091845/>

➤ 法人の役員及び審議機関

公立大学法人名古屋市立大学には、理事長、副理事長及び理事をもって構成される役員会が設置されています。役員会は 13 名の役員で構成しており、役員のうち、2 名が学外理事です。また、法人には、法人の設立団体である名古屋市の市長が任命する監事 2 名（学外者）が置かれており、法人の業務を監査するとともに、役員会にも出席しています。

その他、審議機関として、法人の経営に関する重要事項を審議する機関である経営審議会（学外委員を含みます。）、市立大学の教育研究に関する重要事項を審議する機関である教育研究審議会が設置されています。

➤ 予算

歳入

(単位：千円)

科目	令和4年度当初予算額
大学収入	14,796,320
市立大学病院収入	37,070,421
東部医療センター収入	18,124,139
西部医療センター収入	20,365,959
合計	90,356,839

歳出

(単位：千円)

科目		令和4年度当初予算額
大学費	大学費	11,255,741
	整備費	1,350,800
	外部研究資金等	2,189,779
	小計	14,796,320
市立大学病院	事業費	31,910,559
	整備費	3,054,000
	長期借入金償還金	1,290,010
	外部研究資金等	699,640
	小計	36,954,209
東部医療センター	事業費	16,168,520
	整備費	1,678,955
	長期借入金償還金	4,447
	外部研究資金等	177,000
	小計	18,028,922
西部医療センター	事業費	19,260,554
	整備費	652,000
	長期借入金償還金	1,734
	外部研究資金等	44,000
	小計	19,958,288
合計		89,737,739

➤ 基本理念

公立大学法人名古屋市立大学第三期中期目標において、本学の基本的な理念として「全ての市民が誇りに思う・愛着の持てる大学をめざす」と掲げています。基本的理念を実現するために、第三期中期目標期間においては、次の教育・研究及び社会貢献活動に率先して取り組むこととしています。

- 1 名古屋市立大学は、医・薬・看護・経済・人文社会・芸術工学及び総合生命理学の全七学部を有する総合大学としての特性を活かして、分野横断的な知を修得させ、主たる専門分野のみならず、連関する分野への志向性と幅広い知見を養う教育を行う。これらの教育を通じて上質かつ豊かな感性で社会と向き合う力を育み、地域社会と国際社会に貢献し、次世代をリードできる優れた人材を輩出する。
- 2 名古屋市立大学は、最先端の研究成果を世界に発信する地域の研究拠点として、健康・福祉の向上、生命現象の探究、経済・産業の発展、都市政策とまちづくり、子どもの育成支援、国際化の推進、文化芸術の発展などに関する研究課題に重点的に取り組む。
- 3 名古屋市立大学は、地域に開かれた大学として、広く市民や名古屋市などとの連携を一層強化し、教育研究成果を還元することを通じて、地域や行政の課題解決に寄与する。また、地域の医療の発展に中核的な役割を果たすとともに、生涯にわたる教育の推進に積極的に寄与するなど、知の拠点として全学的に地域社会に貢献する。

➤ 名市大未来プラン 2021

「大学憲章」の精神に則り、平成 26 年 10 月に策定した「名市大未来プラン」を継承しつつ、本学の現状や社会情勢の変化を踏まえて、本学が今後進むべき方向性を長期的かつ戦略的な視点で示す道しるべとして、令和 3 年 2 月に新たに「名市大未来プラン 2021」を策定しました。この中で SDGs17 の目標達成に向けた取り組みの推進をプランの 1 つとして掲げています。

(参考：<https://www.nagoya-cu.ac.jp/about/profile/ncuplan/index.html>)

➤ 研究科等未来プラン 2021

本学が今後進むべき方向性を長期的な視点で示す道しるべとして令和 3 年 2 月に策定した「名市大未来プラン 2021」を着実に実行するため、令和 4 年 1 月に、7 研究科・高等教育院・3 大学附属病院・社会貢献部門・国際部門の計 13 分野における計画を具体化させた「研究科等未来プラン 2021」を策定しました。この中で SDGs17 の目標達成実行に向けた取り組みについて、「社会貢献未来プラン 2021」で定めています。

(参考：<https://www.nagoya-cu.ac.jp/about/profile/ncuplan/index.html>)

➤ **環境配慮の取組の歴史**

本学は平成 21 年度より毎年度、教育・研究、社会貢献、大学運営の各活動における環境問題への取り組みの成果を環境報告書としてとりまとめています。

これまでに作成した環境報告書は本学ウェブサイトにおいてご覧いただけます。

(参考 : <https://www.nagoya-cu.ac.jp/about/environment/report/index.html>)

【参考資料】環境報告ガイドライン（2018年版）との比較

環境報告ガイドライン 2018	ページ
環境報告の基礎情報	
1. 基本的要件	
(1) 報告対象組織	裏表紙
(2) 報告対象期間	裏表紙
(3) 基準・ガイドライン等	裏表紙
(4) 環境報告の全体像	—
2. 主な実績評価指標の推移	
主な実績評価指標の推移	15～24
環境報告の記載事項	
1. 経営責任者のコミットメント	
重要な環境課題への対応に関する経営責任者のコミットメント	1
2. ガバナンス	
(1) 事業者のガバナンス体制	2、33
(2) 重要な環境課題の管理責任者	2
(3) 重要な環境課題の管理における取締役会及び経営業務執行組織の役割	2
3. ステークホルダーエンゲージメントの状況	
(1) ステークホルダーへの対応方針	5～14、28
(2) 実施したステークホルダーエンゲージメントの概要	5～14、28
4. リスクマネジメント	
(1) リスクの特定、評価及び対応方法	—
(2) 上記の方法の全社的なリスクマネジメントにおける位置づけ	—
5. ビジネスモデル	
事業者のビジネスモデル	35
6. バリューチェーンマネジメント	
(1) バリューチェーンの概要	—
(2) グリーン調達の方針、目標・実績	26
(3) 環境配慮製品・サービスの状況	—
7. 長期ビジョン	
(1) 長期ビジョン	35
(2) 長期ビジョンの設定期間	35
(3) その期間を選択した理由	35
8. 戦略	
持続可能な社会の実現に向けた事業者の事業戦略	35
9. 重要な環境課題の特定方法	
(1) 事業者が重要な環境課題を特定した際の手順	2
(2) 特定した重要な環境課題のリスト	5～7
(3) 特定した環境課題を重要であると判断した理由	—
(4) 重要な環境課題のバウンダリー	—
10. 事業者の重要な環境課題	
(1) 取組方針・行動計画	3、5～27
(2) 実績評価指標による取組目標と取組実績	5～27
(3) 実績評価指標の算定方法	2
(4) 実績評価指標の集計範囲	裏表紙
(5) リスク・機会による財務的影響が大きい場合は、それらの影響額と算定方法	—
(6) 報告事項に独立した第三者による保証が付与されている場合は、その保証報告書	—



報告対象組織 桜山（川澄）キャンパス（市大病院含む） 田辺通キャンパス
滝子（山の畑）キャンパス 北千種キャンパス
東部医療センター 西部医療センター

報告対象期間 令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

準拠あるいは参考にした環境報告等に関する基準又はガイドライン等

環境報告ガイドライン（2018年版）

作成部署及び連絡先 策定会議：公立大学法人名古屋市立大学環境委員会
事務担当：総務部総務課

名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1 TEL 052-853-8005

公表ウェブサイト 本学ホームページ <https://www.nagoya-cu.ac.jp/>